

## News Release

平成 23 年 11 月 25 日  
アイリオ生命保険株式会社

# アイリオ生命 平成 23 年度第 2 四半期(上半期)業績のお知らせ

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)の平成 23 年度上半期(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)の業績をお知らせいたします。

## 平成 23 年度上半期の主要業績

新契約件数は 26 千件(前年同期比 93.7%)、新契約年換算保険料は 718 百万円(前年同期比 87.7%)、保険料収入は 13,400 百万円(前年同期比 99.3%)となっております。

本業の期間損益を示す指標の一つである基礎利益は 575 百万円(前年同期比 89.1%)となりました。

中間純利益については、637 百万円(前年同期比 216.1%)となりました。第 1 四半期に危険保険料式再保険協約を解除したことにより、特別損失として再保険協約解除損 318 百万円及び特別利益として再保険協約解除益 671 百万を計上したことによるものです。

ソルベンシー・マージン比率(以下 SM 比率)については前年度に比し減少し、現行基準による SM 比率は 877.3%となりました。上記再保険協約解除により、ソルベンシー・マージン総額が増加したものの、保険リスク相当額等の増加によるリスクの合計額も増加したためです。新基準による SM 比率は 868.3%となっております。

＜主要業績(平成 23 年 4 月 1 日～9 月 30 日)＞

主要業績指標	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)
新契約件数	26 千件	28 千件
新契約年換算保険料	718 百万円	819 百万円
保険料収入	13,400 百万円	13,494 百万円
基礎利益	575 百万円	645 百万円
中間純利益	637 百万円	294 百万円
ソルベンシー・マージン比率(※)	877.3%	1,295.0%
ソルベンシー・マージン比率 (新基準)(※)	868.3%	

(※)は、中間会計期間末の数値を示しています。

## トピックス(10 月以降の事象も含みます。)

- ＜9 月＞・ 楽天株式会社と共同開発のインターネット型医療保険(3 商品)販売開始
- ・ 社会貢献イベントとして、「アイリオ生命 Presents ボーイズ・ツー・メン 20 周年記念日本ツアー」を通じて、臨床心理士等こころのケアの専門家集団である「東日本心理支援センター」への寄付を実施。上記ツアーを通じての寄付は 11 月末で終了しますが、当社から同センターへの寄付はその後も継続の予定

＜11 月＞・個人代理店チャネル向け商品「終身医療保険60」「生活習慣病保険(終身型)」販売開始

以上

～～ 本件に関するお問い合わせ先～～

アイリオ生命保険株式会社 管理本部 加藤

電話番号:03-5520-1694

URL: <http://www.airio.co.jp/>

## アイリオ生命 平成23年度第 2 四半期(上半期)報告

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)の平成 23 年度第 2 四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※ 資料中「第 2 四半期(上半期)」は「平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日」を表しています。

### <目 次>

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	4 頁
4. 中間貸借対照表	.....	7 頁
5. 中間損益計算書	.....	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	9 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....	15 頁
9. リスク管理債権の状況	.....	16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	17 頁
(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率	.....	18 頁
11. 特別勘定の状況	.....	19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	19 頁
(参考)証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	.....	20 頁
		以上

## 1. 主要業績

### (1)保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	647	21,853	646	99.9	21,112	96.6
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成22年度 第2四半期(上半期)				平成23年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	28	288	288	-	26	93.7	252	87.7	252	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## (2)年換算保険料

### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末	前年度
			末比
個人保険	27,144	26,933	99.2
個人年金保険	-	-	-
合計	27,144	26,933	99.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,224	17,191	99.8

### ・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)	前年
			同期比
個人保険	819	718	87.7
個人年金保険	-	-	-
合計	819	718	87.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	672	589	87.7

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)	前年
			同期比
保険料等収入	16,707	15,000	89.8
資産運用収益	35	45	127.3
保険金等支払金	9,006	7,129	79.2
資産運用費用	4	3	79.5

## (4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末	前年度
			末比
総資産	24,843	25,692	103.4

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 23 年度上半期のわが国の経済は、3 月 11 日の東日本大震災の影響を受けて 4～6 月期は 3 四半期連続のマイナス成長となりました。しかし、7～9 月期は震災による落ち込みの反動が大きく表れ、前期比年率換算で 6.0%増と大幅なプラス成長となりました。国内長期金利は、4 月には 10 年国債利回り 1.3%台半ばまで上昇しました。その後、欧州の信用懸念、米国の景況感の悪化を嫌気した株式市場の急落、米国の追加金融緩和期待、円高等から長期金利は低下し、9 月末には 1.02%となりました。

### (2) 運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。安全性を第一義とし流動性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標として、国内公社債中心の運用を行うことを資産運用の基本方針としております。

### (3) 運用実績の概況

平成 23 年度上半期末の一般勘定資産残高は 256 億円、運用資産残高は 159 億円となりました。有価証券のうち国債などの国内公社債を中心とした資産運用を行い、当上半期末の有価証券帳簿価額は 113 億円となりました。当上半期の資産運用収益 45 百万円のうち 44 百万円が有価証券利息です。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,047	12.3	4,262	16.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	10,339	41.6	11,409	44.4
公社債	10,339	41.6	11,409	44.4
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	2	0.0	304	1.2
不動産	98	0.4	84	0.3
繰延税金資産	3,592	14.5	3,793	14.8
その他	7,764	31.3	5,839	22.7
貸倒引当金	△1	△0.0	△1	△0.0
合計	24,843	100.0	25,692	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

#### (2)資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	2,309	1,214
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	507	1,069
公社債	507	1,069
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	△2	302
不動産	31	△13
繰延税金資産	△116	201
その他	△2,057	△1,924
貸倒引当金	△1	0
合計	670	848
うち外貨建資産	-	-

### (3)資産運用収益

(単位:百万円)

区分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	35	45
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	34	44
貸付金利息	0	0
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合        計	35	45

### (4)資産運用費用

(単位:百万円)

区    分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2	3
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	1	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合        計	4	3

### (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

### (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	10,259	10,339	80	119	△38	11,315	11,409	94	181	△87
公社債	10,259	10,339	80	119	△38	11,315	11,409	94	181	△87
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合        計	10,259	10,339	80	119	△38	11,315	11,409	94	181	△87
公社債	10,259	10,339	80	119	△38	11,315	11,409	94	181	△87
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

### (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		3,047	4,262
有価証券		10,339	11,409
(うち国債)	(	5,292)	( 5,650)
(うち地方債)	(	2,451)	( 2,895)
(うち社債)	(	2,594)	( 2,863)
貸付金		2	304
一般貸付		2	304
有形固定資産		158	135
無形固定資産		1,473	1,379
代理店貸		-	1
再保険貸		3,664	1,812
その他資産		2,565	2,595
繰延税金資産		3,592	3,793
貸倒引当金		△1	△1
資産の部合計		24,843	25,692
(負債の部)			
保険契約準備金		19,074	20,045
支払備金		1,512	1,751
責任準備金		17,561	18,293
代理店借		831	810
再保険借		576	2
その他負債		1,004	962
未払法人税等		10	5
リース債務		12	9
資産除去債務		91	89
その他の負債		890	857
退職給付引当金		104	172
価格変動準備金		4	5
負債の部合計		21,596	21,998
(純資産の部)			
資本金		2,500	2,500
資本剰余金		4,923	495
資本準備金		1,900	40
その他資本剰余金		3,023	455
利益剰余金		△4,227	637
その他利益剰余金		△4,227	637
繰越利益剰余金		△4,227	637
株主資本合計		3,195	3,632
その他有価証券評価差額金		51	60
評価・換算差額等合計		51	60
純資産の部合計		3,246	3,693
負債及び純資産の部合計		24,843	25,692

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		16,837	15,048
保険料等収入		16,707	15,000
(うち保険料)	(	13,494)	(13,400)
資産運用収益		35	45
(うち利息及び配当金等収入)	(	35)	(45)
その他経常収益		94	2
経常費用		16,392	14,949
保険金等支払金		9,006	7,129
(うち保険金)	(	1,979)	(1,857)
(うち給付金)	(	3,520)	(3,559)
(うちその他返戻金)	(	0)	(0)
責任準備金等繰入額		454	893
支払備金繰入額		-	161
責任準備金繰入額		454	732
資産運用費用		4	3
(うち支払利息)	(	2)	(3)
事業費		6,316	6,234
その他経常費用		611	687
経常利益		444	99
特別利益		-	671
(うち再保険協約解除益)	(	-)	(671)
特別損失		65	335
(うち再保険協約解除損)	(	-)	(318)
税引前中間純利益		379	436
法人税及び住民税		4	5
法人税等調整額		79	△206
法人税等合計		84	△201
中間純利益		294	637

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		2,500	2,500
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		2,500	2,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		1,900	1,900
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
資本準備金のその他資本剰余金への振替		-	△1,900
資本準備金の積立		-	40
当中間期変動額合計		-	△1,859
当中間期末残高		1,900	40
その他資本剰余金			
当期首残高		3,023	3,023
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	△200
資本準備金のその他資本剰余金への振替		-	1,900
その他資本剰余金の取崩による欠損填補		-	△4,227
資本準備金の積立		-	△40
当中間期変動額合計		-	△2,567
当中間期末残高		3,023	455
資本剰余金合計			
当期首残高		4,923	4,923
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		-	△200
資本準備金のその他資本剰余金への振替		-	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補		-	△4,227
資本準備金の積立		-	-
当中間期変動額合計		-	△4,427
当中間期末残高		4,923	495
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△5,136	△4,227
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	-
中間純利益		294	637
その他資本剰余金の取崩による欠損填補		-	4,227
当中間期変動額合計		294	4,865
当中間期末残高		△4,841	637
利益剰余金合計			
当期首残高		△5,136	△4,227
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	-
中間純利益		294	637
その他資本剰余金の取崩による欠損填補		-	4,227
当中間期変動額合計		294	4,865
当中間期末残高		△4,841	637
自己株式			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			

自己株式の処分	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	2,286	3,195
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	△200
中間純利益	294	637
自己株式の処分	-	-
資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	-	-
資本準備金の積立	-	-
当中間期変動額合計	294	437
当中間期末残高	2,581	3,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61	51
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	64	8
当中間期変動額合計	64	8
当中間期末残高	126	60
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61	51
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	64	8
当中間期変動額合計	64	8
当中間期末残高	126	60
新株予約権		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,348	3,246
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	△200
中間純利益	294	637
自己株式の処分	-	-
資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	-	-
資本準備金の積立	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	64	8
当中間期変動額合計	359	446
当中間期末残高	2,707	3,693

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

### 平成23年度中間会計期間末

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

##### 1. 「建物」および「その他の有形固定資産」

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、「その他の有形固定資産」のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。また、「建物」のうち資産除去債務に対応して資産計上した除去費用については、見積利用期間に応じた定額法によっております。

##### 2. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間に基づく定額法によっております。

##### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (4) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した二次査定部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

##### (5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

##### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

#### 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

(表示方法の変更)

当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

当中間会計期間より、退職給付引当金の計上方法を、退職給付債務を数理計算等による合理的な見積りができる体制が整ったことから、簡便法から原則法に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当中間会計期間における経常利益及び税引前中間純利益が52百万円減少しております。

#### 3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	4,262	4,262	-
(2) 有価証券	11,409	11,409	-
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	11,409	11,409	-
(3) 貸付金	304	305	0
(4) 再保険貸	1,812	1,812	-
(5) 未収金	2,194	2,194	-
(6) 金融派生商品	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預貯金、(4)再保険貸及び(5)未収金については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。(3)貸付金は、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価額によっております。

(2)有価証券のうちその他有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

#### 4. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は220百万円であります。

5. 重要な後発事象
平成23年10月20日、当社を存続会社とし、エキスパートグループホールディングス株式会社を消滅会社として合併する旨の合併契約を締結いたしました。
なお、本件合併は、保険業法第167条第1項に基づく合併の認可を受けたことを停止条件として、その効力を生じるものであります。
(1) 合併の目的
効率的かつ合理的な企業グループ再編のため。
(2) 合併の方法
当社を存続会社とする吸収合併方式であり、エキスパートグループホールディングス株式会社は解散いたします。
(3) 合併対価としての株式の交付
当社は、合併効力発生日の前日の最終のエキスパートグループホールディングス株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に對して、その所有する普通株式1株につき、当社のA種株式0.08363株の割合をもって、A種株式を割り当てることといたします。なお、平成23年9月末日におけるエキスパートグループホールディングス株式会社の発行済株式数は176,700株であります。
(4) 資本金及び準備金の増加額
当社の資本金、資本準備金、利益準備金はいずれも増加しません。
(5) 合併相手会社の財政状況(平成23年3月31日現在)
・資産の部 1,493百万円
・負債の部 54百万円
・純資産の部 1,439百万円
なお、資産の部には、当社株式14,777株が含まれており、貸借対照表計上額は984百万円であります。
(6) 合併の時期
平成24年1月1日(予定)
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は446百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注 記 事 項  
(中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間
1. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 360 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 129 百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
預 貯 金 利 息 0 百万円
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金 44 百万円
貸 付 金 利 息 0 百万円
計 45 百万円
3. 1株当たり中間純利益は21,611 円 16 銭であります。
4. 特別利益の再保険協約解除益は、再保険協約解除に伴う経験勘定の精算などによるものであります。
特別損失の再保険協約解除損は、再保険協約解除に伴う、従来計上していた再保険貸の損失計上 241 百万円及び従来支払備金から控除していた出再分の支払備金計上 77 百万円によるものであります。

## 平成23年度中間会計期間

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
A種株式	29,446	—	—	29,446
B種株式	54	—	—	54
合計	29,500	—	—	29,500
自己株式				
A種株式	—	—	—	—
B種株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 配当金支払額

平成23年6月30日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。なお配当金の原資はその他資本剰余金としております。

## ・A種株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	199 百万円
(ロ) 1 株当たり配当額	6,780 円
(ハ) 基準日	平成 23 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 23 年 8 月 5 日

## ・B種株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	0 百万円
(ロ) 1 株当たり配当額	6,780 円
(ハ) 基準日	平成 23 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 23 年 8 月 5 日

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成 23年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	645	575
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	645	575
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	201	476
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	199	475
個別貸倒引当金繰入額	1	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△201	△476
経常利益 A+B+C	444	99



## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	1
	要管理債権	-	-
小計		-	1
(対合計比)		( - )	( 0.4 )
正常債権		2	304
合計		2	305

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9.リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	1
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	-	1
(貸付残高に対する比率)	( - )	( 0.4 )

(注)

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,562	8,953
資本金等	2,995	3,632
価格変動準備金	4	5
危険準備金	1,081	1,556
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	72	84
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,408	3,311
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	361
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,123	2,041
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	261	1,028
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	811	961
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	2	2
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	168	168
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	37	43
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,346.0%	877.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,562	8,953
資本金等	2,995	3,632
価格変動準備金	4	5
危険準備金	1,081	1,556
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	72	84
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,408	3,311
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	361
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,156	2,062
保険リスク相当額 $R_1$	261	1,028
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	811	961
予定利率リスク相当額 $R_2$	2	2
資産運用リスク相当額 $R_3$	302	316
経営管理リスク相当額 $R_4$	41	46
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,307.4%	868.3%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。

## 11. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況については、以下のとおり、いずれも該当ありません。

1. 特別目的事業体(SPEs)一般  
該当ありません。
2. 債務担保证券(CDO)  
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポーチャー  
該当ありません。
4. 商業用不動産担保证券(CMBS)  
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス  
該当ありません。

以上